

コロナ前後で子どものネット利用はどう変わったか

——2万人調査から分かったこと

兵庫県立大学環境人間学部人間形成コース教授

竹内 和雄 たけうち かずお

公立中学校で20年間、生徒指導主事等を担当。大阪府寝屋川市教育委員会指導主事を経て2012年より現職。生徒指導を専門とし、ネット問題、いじめ、不登校等、課題を持つ子どもへの対応方法について研究している。文部科学省学校ネットパトロール調査研究協力者。総務省青少年インターネットWG構成員。総務省(近畿総合通信局)「スマートフォン時代に対応した青少年のインターネット利用に関する連絡会」座長。



コロナ前後で子どもたちの生活は大きく変わり、家でも学校でもインターネット漬けである。私たちは大阪府の小中高校生約2万人を対象に「ネット依存」に関する調査を行った。男子は小学生の1割が「ネット依存」の疑いがあり、女子は高校生の3割が「病的利用」とされた。コロナ前と比べて「病的利用」は急増しており、ネット利用の低年齢化も見られる。これまで日本のネット対策は、基本的に「制限、禁止」だったが、これからの子どもたちには「正しく怖がり、賢く使う」ことを求め、そのための考える機会、考える材料の提示が大人には求められる。

コロナ前後の大きな変化

コロナ前後で子どもたちの生活は大きく変わった。2020年度は「コロナ臨時休校」があり、級友と会えない期間が長く続いたが、その後も「密にならない」「感染防止」が金科玉条で、あらゆる行動の大原則になっている。帰宅後も大きく変わった。外遊びはもちろん、友達の家が集まって遊ぶこともできない。そうすると彼らにはインターネットしか残っていない。

さらに、文部科学省はGIGAスクール構想を打ち出した。2020年度中にほとんどの自治体が小中学生に情報端末を1人1台配布した。国は、1台4万5000円を補助するなど、手厚い支援を打ち出している。家でも学校でもネット。子どもたちがネット漬けになっていくのはある意味、当然の結果である。

ネット依存？ ゲーム障害？

2019年、WHO(世界保健機関)が、「ゲーム障害」を国際疾病分類ICD-11に加えること

を正式に決定した。2022年からは保険適用されるようになる。WHOが示した「ゲーム障害」は以下のような状態である。①ゲームをする時間や頻度を自分でコントロールできない、②日常生活でゲームを他の何よりも優先させる、③生活に問題が生じてもゲームを続け、エスカレートさせる、④3つの条件に当てはまる状態が1年以上続く(重症の場合はもっと短期間の場合も)——。「病気」なので、「気合でやめろ」「取り上げたらよい」などの素人療養は禁物である。依存に決定的に効く薬は存在せず、精神科等での対面による丁寧な治療が中心になっていくことが予想される。

一方、「ネット依存」の定義はない。しかし、マスコミには連日、「ネット依存」「スマホ依存」などの言葉であふれている。視聴者の実感に近いからだろうが、言葉の一人歩きの危険性を指摘する声も多い。

ネット依存の可能性

「ネット依存」の可能性がある子どもについての調査はこれまでも数多く行われてきた。2013年8月1日、日本経済新聞に『「インターネット依存」の中高生は全国で推計51万8千人に上ることが1日、厚生労働省調査班(代表・大井田隆日大教授)の調査で分かった』と掲載され、社会問題にまで発展した。この調査は2018年にも実施され、「インターネット依存」の中高生は推計93万人に増えた。

この調査は、ネット依存研究の世界的権威、キンバリー・ヤング氏が作成した次の8項目からなるスクリーニングテストを翻訳したものを使っている。

①インターネットに夢中になっていると感じるか、②満足を得るためにネットを使う時間を長くしなければ、と感じるか、③使用時

間を減らしたり、やめようとしたがうまくいかないことがたびたびあったか、④ネット使用をやめようとした時、落ち込みやイライラを感じるか、⑤意図したより長時間オンラインの状態にいるか、⑥ネットのため大切な人間関係を危うくしたことがあったか、⑦熱中を隠すため、家族や先生に嘘をついたことがあるか、⑧嫌な気持ちや不安、落ち込みから逃げるためにネットを使うか——。

ヤング氏は、8問中5つ以上当てはまる利用を「病的利用」と判定している。その割合は、中学生が2012年6.0%、2018年12.4%。高校生が2012年9.4%、2018年16.0%。6年間でこれだけ割合が増えていることは注目に値する。子どもたちの間に何かが起こっていることは確かであろう。

大阪での2万人調査

私の研究室は、全国で自治体や学校等と協力して「スマホサミット」をコーディネートしている。子どもたち自身が自分たちでスマホやネット利用について考える機会とし、大人が周到な準備をするのではなく、議題から子どもたち自身に考えさせている。

最近の子どもたちの多くは、議題として「ネットの使い過ぎ」を挙げる。コロナ前は「僕たちはネットを有効活用しているので、大人は黙っておいてほしい」「大人は『スマホをしたら魂を抜かれる』みたいな言い方をする」等、強気な発言をする子どもたちが多かったが、コロナ後は「ネットとのつきあい方は難しい」「使い過ぎてしまってやめられない」等の声が多い。

2019年、2020年、大阪スマホサミットを機に約2万人を対象に前述のスクリーニングテストを実施した。大阪府教育委員会を通し

て府下の学校に協力を依頼し、有効回答数は2019年1万9848人、2020年2万7118人。大幅に協力者が増えていることから関心が高まっていることがうかがえる。

男子は小学生の1割が「ネット依存」の疑い

男子の結果(図1)でまず目につくのが小学生の数値である。厚生労働省の調査が始まった2012年頃は小学生のネット使用は今ほど問題になっていなかったのか、同調査では小学生は対象になっていない。しかし、大阪府の子どもたちは「小学生こそ問題です」「妹は小3ですが、いつもお母さんに怒られています」等、小学生に課題を感じていたため、私たちは小学4～6年生まで調査対象を広げた。驚いたことに、2019年の調査ですでに、2018年の中学生の割合12.4%に肉薄し、2020年は14.7%と、2019年の中学生の割合を上回っている。子どもたちの見立て通りの結果であった。また、たった1年で小学生は約3ポイント、中学生は約2ポイント、高校生は約12ポイントも増えている。

女子は高校生の「依存」割合が高い

女子の結果(図2)で特に目を引くのが高校生の割合の高さである。2019年ですでに20%を超え、2020年には、29.4%

が「病的利用」とされる結果である。今回の調査結果では、高校生女子が最も深刻である。

また、女子も男子同様に、わずか1年で数値が伸びている。小学生で約4ポイント、中学生で約5ポイント、高校生では約8ポイント増え、異例の伸びを見せている。

ネット利用の低年齢化

内閣府の2020年度「青少年のインターネット

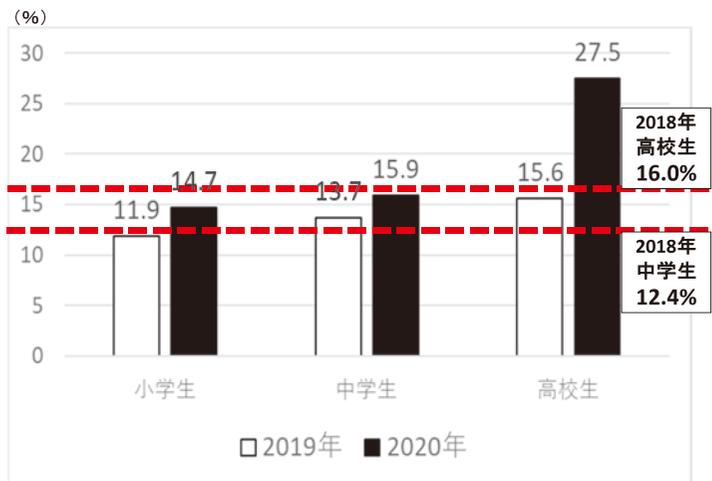


図1 ネット依存の疑い(男子)

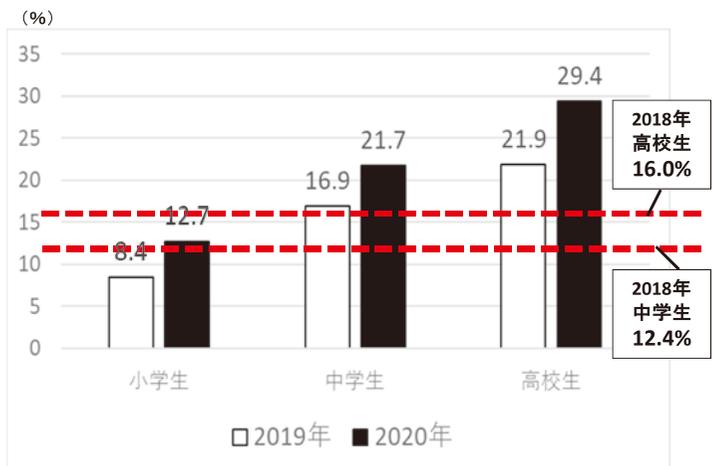


図2 ネット依存の疑い(女子)

ト利用環境実態調査」でも、インターネット利用の低年齢化がよく分かる(図3)。

0歳児の約1割がネット利用しているが、0歳児が自発的にネット利用をするとは考えにくいので、大人が介在していると考えるのが妥当だろう。保護者等への聞き取り調査の結果から考えると、保護者がスマホやタブレットを見せていることが多いようだ。こうした流れの中で小学生の利用が広がり、今回の調査結果につながったと考えることができる。PTA等とネット問題について一緒に考える際、頻出する言葉が「スマホ育児」である。2年前くらいまでは「育児にスマホを使うなんて……」というような否定的な意見も多かったが、最近は当たり前のようになりつつあると感じている。具体的には、家事に集中したいときに子どもに動画を見せたり、ゲームをさせたりすることが多いようだ。

図4は、独立行政法人労働政策研究・研修機構が、総務省「労働力調査特別調査」を基にまとめたものである。

私は子どもの頃、親が共働きだったので、首から鍵をぶら下げていた。そういう子はクラスでもまだ珍しく、「鍵っ子」と呼ばれていたが、図4から、共働き世

帯が2010年以降、急激に増えていることが分かる。その子たちは、家に帰っても親がいなかったり忙しかったりで、スマホを使うことが増えているのかもしれない。そんな子どもたちを「スマホっ子」と呼ぶこともある。

高校生の3割が「病的利用」

今回の調査で最も深刻に感じたのが高校生

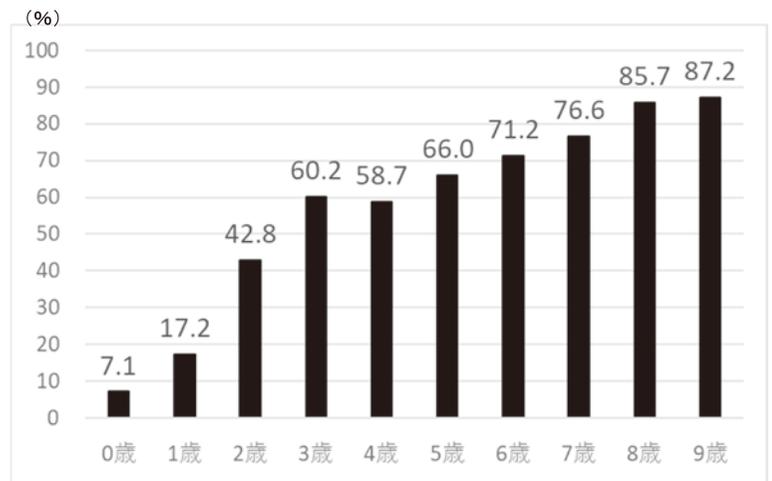
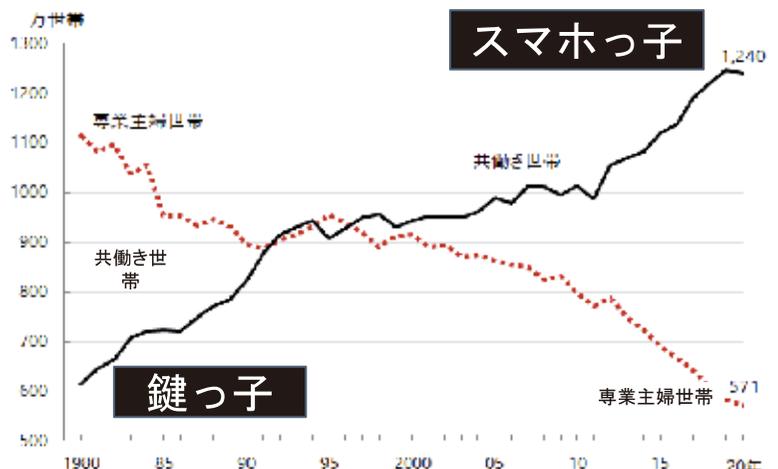


図3 年齢別ネット利用率



出所)総務省「労働力調査特別調査」「労働力調査(詳細集計)」を基に、独立行政法人労働政策研究・研修機構が作成。 <https://www.jil.go.jp/kokunai/statistics/timeseries/html/g0212.html>

図4 「鍵っ子」から「スマホっ子」へ

だった。2020年調査では男子の27.5%、女子の29.4%と、実に3割近くが「病的利用」である。

高校生がコロナ禍の影響を最も受けたと私は考えている。コロナ休校があり、部活動や学校行事等の対面での活動が制限され、日常生活が激変した。特に彼らの日常は、通学途中も含めて、もともと小中学生より自由なことが多く、影響を受けやすかったと考えられる。

ネット接続時間(2020年のみ)を見ると、小学4年生の男子21.3%、女子14.3%が平日4時間以上接続していることに目が行くが、高校生の「平日4時間以上」の多さにも驚かされる(図5)。平日4時間といえば、6時に帰宅して、食事をして入浴を済ませると8時。その後、12時までずっとネットをし続けてやっと達する長さである。男子は高2の34.6%がピークで、高3では21.9%と大きく減る。受験勉強のために何らかの形で制限しているのだと思うが、女子は高3で減らず32.8%とピークである。以前、大手予備校の責任者が、浪人して伸びる条件として、「国語の成績が良いこと」「スマホやネットとうまくつきあえること」の2点を挙げていた。特に女子の場合「スマホやネットとうまくつきあえること」が重要だという。「どれだけ良い授業をしても、ちゃんと復習等に取り組まないと

成績が伸びない」「家でスマホばかりしている生徒は伸びない」という言葉が印象に残っている。

帰宅後の生活について、家で最も長時間することを「ネット」「テレビ」「ネット以外の遊び」「勉強等」(ネットでの勉強は「勉強等」に含める)の4つから選んでもらった(図6)。学年が上がると「ネット」の割合が増え、高1の70.1%が最も高く、高3では37.4%にまで減る。これも受験勉強の影響で、高3で「勉強等」と答えた割合が42.4%で最も高い。2

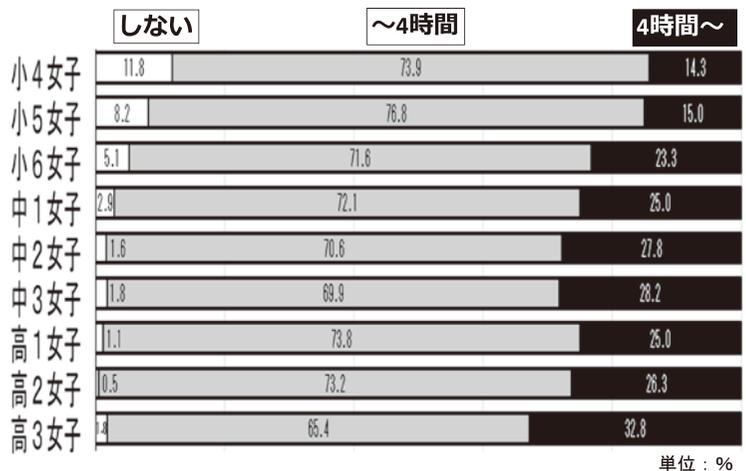
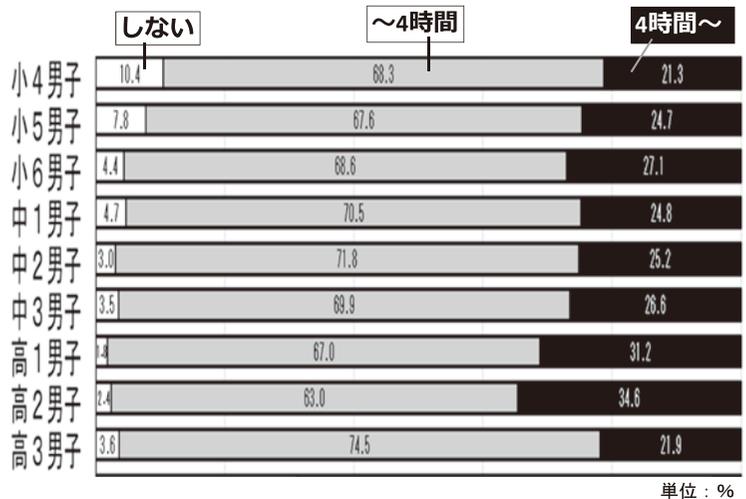


図5 ネット接続時間(平日)

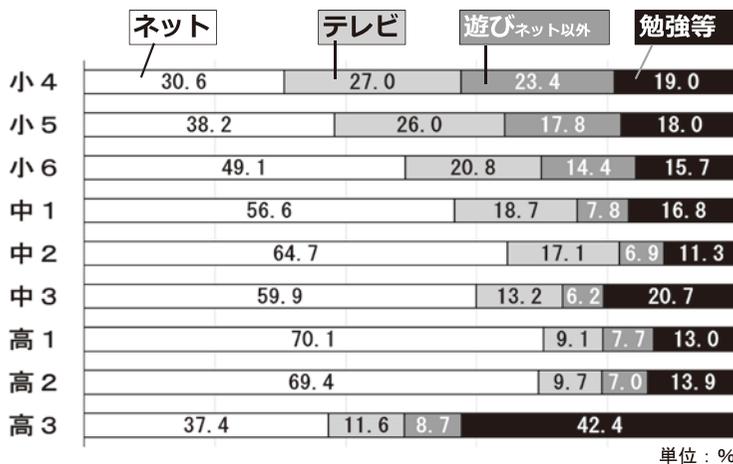


図6 家で一番すること

番目に多いのは中3。これも受験勉強に取り組んでいる影響だろう。しかし、逆にみると、中3の59.9%、高3の37.4%が「ネット」と答えていることは、彼らは「受験よりネットを優先」しているのかもしれない。

Society5.0を生きる子どもたち

政府は2016年、「Society5.0」の目標を掲げた。Society1.0狩猟社会、Society2.0農耕社会、Society3.0工業社会を経て、現在をSociety4.0情報社会と名付けた上で、来るべき高度情報化社会を「Society5.0超スマート社会」と銘打った。遠隔医療、自動運転、同時翻訳、無人決済、バーチャルリアリティ等、昔は夢物語だったが、今はほぼ全てが実現している。産官学を挙げた努力の成果だが、コロナ流行下でのニーズの高まりが時代を10年は進めた印象である。今後、この流れはさらに加速していくだろう。

これまで日本のネット対策は、基本的に「制限、禁止」だった。しかしSociety5.0を生きていく彼らはそういう訳にはいかない。

GIGAスクール構想で、小学生が教室でパソコンを使って学ぶ時代である。使っていく中で、対策を考えていく方針だろう。

私は、文部科学省「学校における携帯電話の取扱い等に関する有識者会議」(2020年度)の座長を務めた。2009年、文科省は、学校での携帯電話について「小中学生校内持ち込み禁止、高校生校内使用禁止」の方針を全国に通知

している。2019年の新しい通知では、基本的にこの路線を受け継いでいるが、生徒たちで使い方についてルールを作るなど、一定の条件を満たせば、中学生の持ち込みを認める方針を示した。次の通知が出るときには、小学生の持ち込みを認めることも十分に考えられる。子どもたちには「正しく怖がり、賢く使う」ことを求め、そのための考える機会、考える材料提示が大人に求められる。

今回の調査で、「病的利用」とまでされる子どもが急増していることが分かったが、この問題はまだ始まったばかりである。様々な試行錯誤の上で、子どもたちにとって最善の方法を社会全体で考えていく必要がある。

そのために私は産官学を挙げた取り組みの重要性を以前から提唱している。また縦割りやセクションごとの独自の取り組みでは立ち行かないことも分かってきている。

本稿が医療と教育の協働のきっかけになり、試行錯誤の一部として、子どもたちの健全育成の指針につながれば、と心から願っている。